

提言「中部州の姿」(概要版)

平成21年3月27日
(社)中部経済連合会

I. 中経連が提唱する道州制とは (本文p. 1-9)

- 人口減少、生活圏の拡大、国・地方を通じた財政危機 → 地方分権を進め簡素で効率的な行政を目指す。
 - 国と地方の役割分担の再構築
国：外交・防衛・国家戦略等
州：広域的な社会資本整備等
基礎自治体：住民に身近な行政 → 市町村の自立・自助に加え、補完や広域連携が不可欠。
- 国から地方へ権限と財源を大幅に移譲し、国と基礎自治体（市町村）の間に、広域自治体である「州」を設けるべき。
- 国・州・基礎自治体の新たな役割分担に沿った税財政制度の抜本改革を実施する。
 - 概ね10年後を目途に道州制に移行する。

III. 中部州の構成 (本文p. 15-31)

- 早期の道州制移行を実現するため、現行憲法の枠内で可能な（憲法改正を前提としない）制度とする。
- 州は現行憲法に定める「普通地方公共団体」であり、直接公選の首長と議会を持つ。
- 中部州は、長野・岐阜・静岡・愛知・三重の5県で構成する。
- 州政府の統治機構の中樞が置かれる「州都」は、少なくとも設立当初においては、交通利便性に優れた都市に置かれるべき。
- 州の首長の重責に対応し、選挙制度の見直しや多選制限（2期8年）、部局長へ政治任用を拡大する。
- 州議会の議員は現在の県議会議員の概ね1/3、定数100名程度とする。
- 首長のリコール・議会の解散など、住民の意思を直接問う制度も設ける。

II. 基礎自治体と州との関係 (本文p. 10-14)

- 地方分権を進め、基礎自治体（市町村）が住民生活に身近な事務を企画・立案・執行する形を目指すべき。
- 道州制の下では基礎自治体は人口・財政規模にかかわらず一定の事務事業を担うため、すべての基礎自治体が同格。
- 単独で事務・事業を実施できない小規模自治体には周辺自治体の協力、または州政府の「ブロック機関」により補完する。
- 大都市が州から独立する「都市州」は、基礎自治体への補完を行う上では適当でない（東京23区は別途検討が必要）。

IV. 道州制で変わる中部の地域社会 (本文p. 32-50)

- 国から州へ権限と財源を移譲することにより、中部の実情に合った広域的な産業振興や、重点的な社会資本整備などが進む。
- 国から権限と財源の移譲を受け、州政府が独自の施策を展開することで、住みやすい地域・働きやすい地域である中部州を実現している。

(10項目の具体像は次ページ)

道州制で変わる中部の地域社会（10分野の具体像）

(1) 環境先進地域・中部

- 豊かな自然に恵まれ、有力な環境技術を有する企業が集積する中部州は、環境先進地域としてさらに発展している。
- 広域で産学官の連携を深めて環境技術の高度化に努め、省エネや自然エネルギー利活用の促進で世界をリードする。

(2) 高度な産業集積

- 道州制に移行した後も、中部には高度で多様な製造業が集積し、わが国の「ものづくり」の中核圏域を形成している。
- 現在は各県が個別に展開している政策を、中部州政府が一元的に担うことで、規模のメリットを活かした産業振興を進めている。

(3) 社会資本整備による地域振興・国際交流の促進

- 中部州が持続的に発展を遂げるために、社会資本の着実な整備が欠かせない。
- 国から州へ、権限・財源が移譲されることにより、国際競争力の強化に資する空港・道路・港湾の整備・管理を戦略的かつ効率的に進めている。

(4) 州独自の教育体制の構築

- 現在の教育行政は、省庁や県ごとに縦割りになっており、また国の規制も細かいため、地域の創意工夫が働きにくい。
- 中部州では国公立大学を「州立大学」として再編し、また幼児保一元化を図るなどして独自の教育体制を構築している。

(5) 一体的な森林整備により自然災害への備えを強化

- 中部は、急峻な山岳と長大な河川を有する地域である。
- 中部州の政府が総合的な森林計画を策定し、流域単位で一貫した治山・治水に取り組むことで、自然災害への備えを厚くしている。

(6) 魅力あふれる観光文化地域「セントラルジャパン」

- 中部は、自然景観や史跡など、特色ある観光資源に恵まれた地域である。
- 州政府が広域的な観光戦略を立案し、交通網の整備や通訳・ガイドの育成などハード・ソフト両面にわたる観光振興を図り、魅力ある文化観光地域を実現している。

(7) 地域ニーズに合致した農業

- 中部は、野菜や米、茶、花卉など多様な農作物の生産が盛んな地域である。
- 中部州独自の施策で企業の参入や農商工連携を進め、農業の活性化が図られている。

(8) 医療の質の向上、医師の地域的偏在を解消

- 中部においても現在、医師や医療機関の偏在により、地域医療が危機に瀕している。
- 中部州のもとで医療体制を再編し、地域のニーズに応じて医師の育成や診療科の設定が可能になっている。

(9) 地域の実情を踏まえた保育が実現した中部

- 住みやすさ・働きやすさ向上の大きな要素として、保育所の数と質の確保が求められている。
- 中部州では、地域の実情に応じて保育所の設置に関する基準緩和や幼稚園との一元化などを進め、企業とも連携した保育サービスの充実が図られている。

(10) 安心安全な地域の形成

- 東海・東南海地震等、自然災害のリスクがある中部では、州政府による広域的かつ効率的な防災対策が取られている。
- 警察行政も州に一元化し、教育訓練や広域犯罪への対応などが容易になっている。